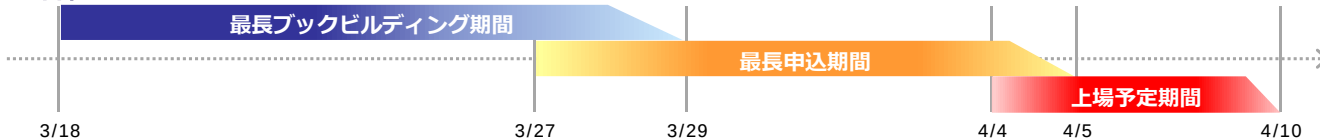


IPO銘柄 アズパートナーズ (160A・スタンダード)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件（上限PER）	主幹事証券
160A	100株	公募：39.30万株 売出：51.70万株（OA13.65万株）	1,890円～1,920円 (8.2倍)	野村證券

■日程



※上場日は4営業日前までに決定。ブックビルディング終了日および申込期間は上場予定日の確定に合わせて決定。

介護付きホーム、デイサービスのほか、不動産事業も展開

■事業内容

介護付きホーム、デイサービスなどシニア事業、介護付きホーム等の不動産事業を展開。シニア事業は介護付きホーム（介護付有料老人ホーム）27カ所、デイサービス（通所介護）16カ所、ショートステイ（短期入所生活介護）4カ所を展開中。不動産事業は介護付きホームなどの土地建物を自社開発するシニア開発事業、老朽化した集合住宅の不動産の再生を行うソリューション事業のほか、マンションなど賃貸を行う収益不動産事業も手掛ける。介護現場で培った運営ノウハウや、長年の不動産ビジネスで蓄積した専門的知識や人脈を活用して展開している。24年3月期3Q実績の売上高構成比はシニア事業が69.7%、不動産事業が30.3%。

■特徴

シニア事業では、人口が密集する国道16号線の内側を中心に、交通の利便性でスタッフと家族に配慮した拠点を展開しているのが特徴。ベンダーで共同開発したIoT/ICTプラットフォーム「EGAO link」を介護付きホームに導入している。同プラットフォームはスマートフォン1台で記録入力、コール、見守りのすべてが可能で、これにより業務効率化、生産性向上を図っている。

アナリストコメント

■定量分析

25年3月期の非連結経常利益は前期予想比53.2%増の12億2,900万円を計画する。高齢化社会の進展を背景に需要は着実に増加しており、新規開設増に連動して業績は拡大。稼働率も高水準をキープしている。

■定性分析

高齢者施設を手掛ける既上場企業は多く、ビジネスモデル自体に特段の新鮮味はないが、IoTプラットフォームを活用したIT介護の推進は材料視される可能性がある。25年3月期までの業績予想を開示して成長継続アピールしていることも一定の評価を得そうだ。

■需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は20億円程度。特段の軽量感はないものの、収益規模や社会的な必要性のあるビジネスであることを考慮すると、機関投資家の買いが見込めるため、軽く吸収できる規模とみる。

（小泉 健太）

■類似企業

アズパートナーズ (160A・スタンダード)	予想PER 8.2倍 (仮条件上限)
チャーム・ケア・コーポレーション(6062・プライム)	予想PER 12.9倍
ケア21(2373・スタンダード)	予想PER 57.2倍

■引受証券

野村證券、SMBC日興証券、SBI証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、岡三証券、岩井コスモ証券、むさし証券、立花証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
23年3月期(実績)	12,782	11.0	244	▲17.9	229	▲52.6	75.8	16.00
24年3月期(会社予想)	17,116	33.9	802	3.3倍	506	2.2倍	167.2	33.99
25年3月期(会社予想)	17,842	4.2	1,229	53.2	803	58.6	234.8	45.79

※23年11月に株式分割（1株→50株）を実施。22年3月期および23年3月期のEPSと配当金は遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
22年3月期	60,600	11,814	1,683	122	555.7	14.3	35.1
23年3月期	60,600	14,744	1,864	122	615.5	12.7	13.0

※22年3月期および23年3月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	(株)プレス	1,350,000	43.49
2	MIRARTHホールディングス(株)	600,000	19.33
3	植村 健志	455,000	14.66
4	伊藤 啓敏	195,000	6.28
5	山本 皇自	187,500	6.04
6	アズパートナーズ従業員持株会	74,000	2.38
7	松尾 篤人	57,000	1.84
8	吉田 健一	30,000	0.97
9	長谷部 裕樹	15,000	0.48
9	若月 晃	15,000	0.48
9	梅澤 康二	15,000	0.48
9	小川 雅義	15,000	0.48

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長 兼 CEO	植村 健志
取締役 兼 専務執行役員 (不動産事業部管掌)	伊藤 啓敏
取締役 兼 上席執行役員 (経営管理部管掌)	松尾 篤人
取締役 兼 執行役員 (事業推進部管掌)	山本 皇自
取締役	緒方 克吉
取締役	伊藤 華代
常勤監査役	奥田 慶一
監査役	森脇 仁子
監査役	塩生 朋子

ウェルスアドバイザーIPOレポートの読み方

特 徴

ウェルスアドバイザーIPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、ウェルスアドバイザーが位置する中立的な第三者としての立場からIPOに関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPOへの参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。ウェルスアドバイザーIPOレポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間などIPO日程のほか、ウェルスアドバイザーの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

- ※1 IPO（Initial Public Offering）：新規株式公開。
- ※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げてPERを併記いたします。PERの水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、ウエルスアドバイザー株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項（利益相反関係等）についてはSBI証券WEBサイト（http://search.sbisecc.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html）をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター（0120-104-214（携帯電話・PHSからは03-5562-7530））までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社SBI証券 金融商品取引業者 登録番号：関東財務局長（金商）第44号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
